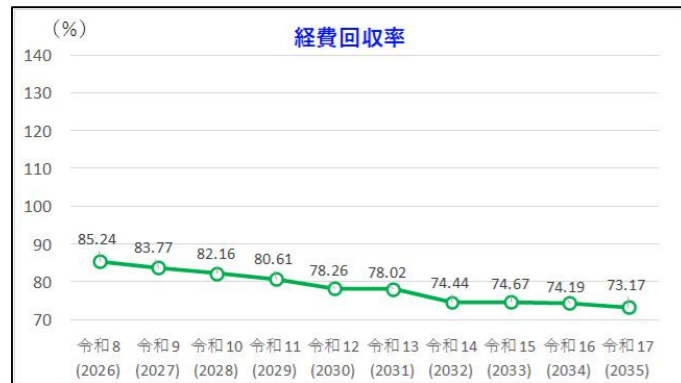


- 物価上昇率は1.7%としています。また中川流域下水道維持管理負担金単価は、令和7年度に40円/m<sup>3</sup>→43円/m<sup>3</sup>に改定されましたが、これまでも定期的な見直しが行われていることから、令和12年度と令和17年度にそれぞれ+3円/m<sup>3</sup>改定するものと想定し、算出しています。
- 仮定に基づくシミュレーションであり、実際の使用料改定率等を決定するものではありません。

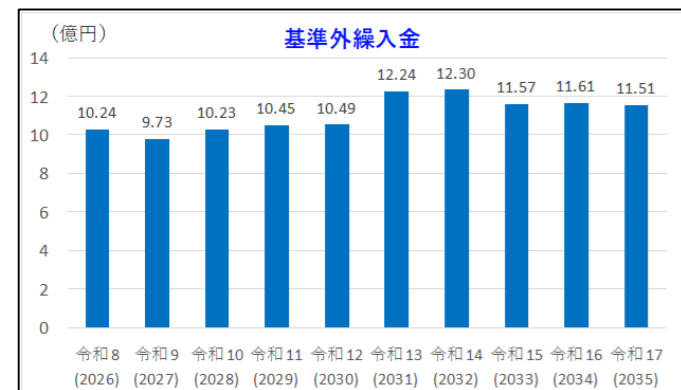
- 日本下水道協会が発行している「下水道使用料算定の基本的考え方」の中では、使用料算定期間は、“3年～5年程度とすることが適当”としています。

### 現状に基づいた財政収支の見通し

- 改定を行わず、現状のまま推移した場合



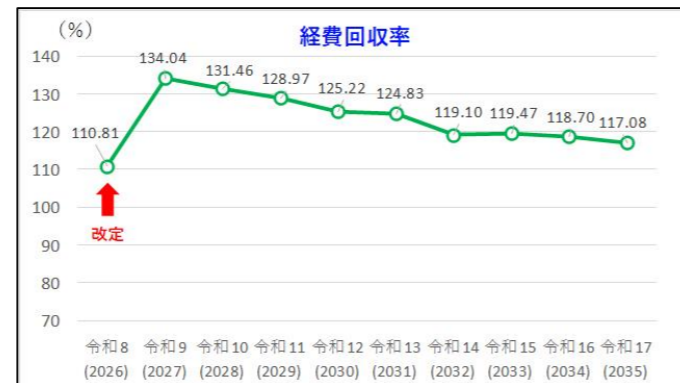
- 年々減少し、令和17年度には73.17%となる見込みです。



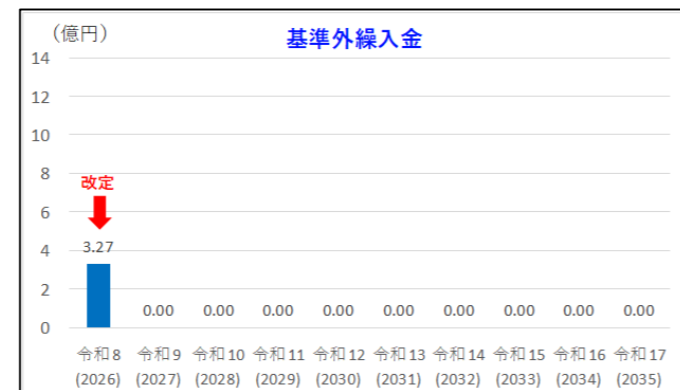
- 変わらず平均10億円超となる見込みです。

### 《パターン①》

- 毎年度で経費回収率100%以上とする
- 各年度で基準外繰入金を0円とする (R8に60%改定)



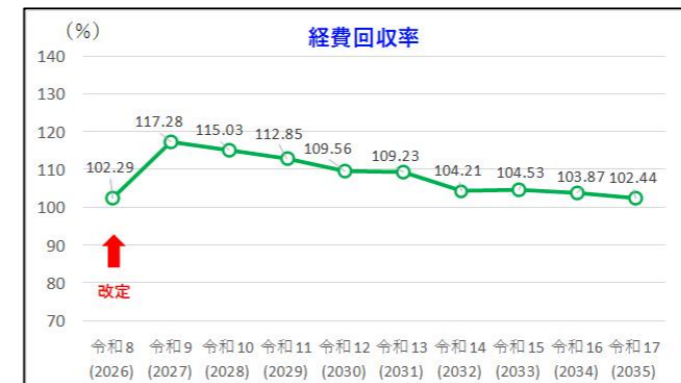
- 令和8年度は110.81%となり、その後は令和17年度も117.08%と常に100%以上を維持出来る見込みです。



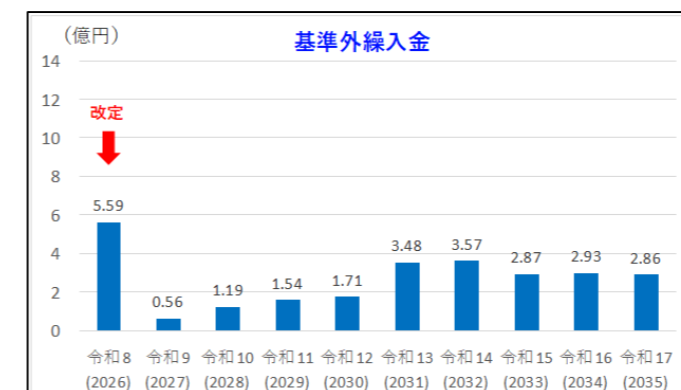
- 令和8年度は3.27億円ですが、令和9年度からなくなる見込みです。

### 《パターン②》

- 毎年度で経費回収率100%以上とする (R8に40%改定)



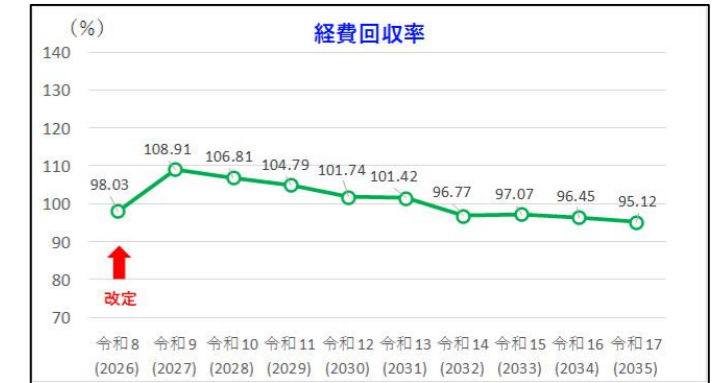
- 令和8年度は102.29%となり、その後は令和17年度も102.44%と常に100%以上を維持出来る見込みです。



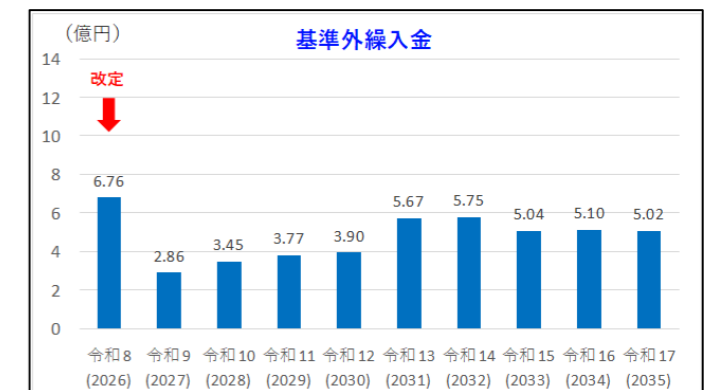
- 令和8年度は5.59億円ですが、その後は平均約2.3億円程度に抑制出来る見込みです。

### 《パターン③》

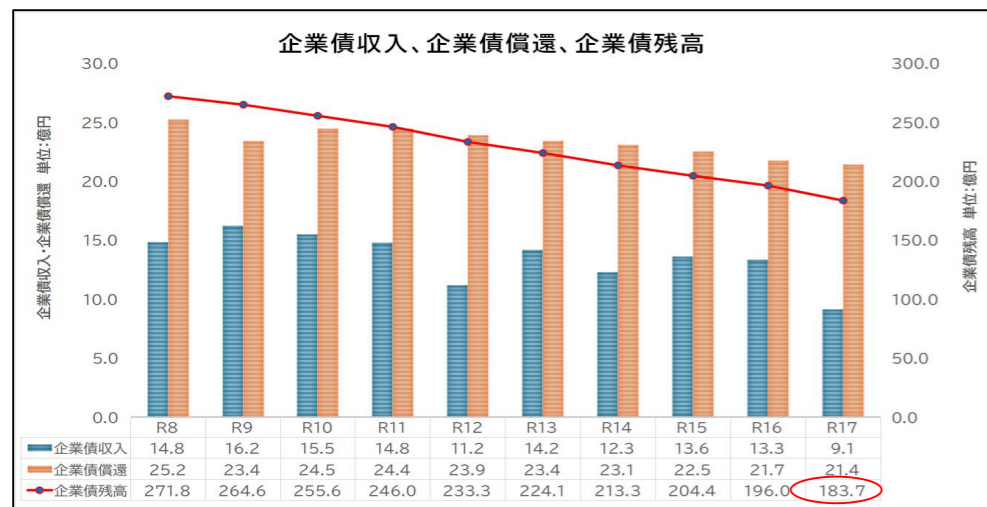
- 途中まで経費回収率100%以上とする (R8に30%改定)



- 令和8年度は98.03%ですが、令和13年度まで100%以上となります。その後は100%を下回り、令和17年度には95.12%となる見込みです。



- 令和8年度は6.76億円ですが、その後は平均約4.5億円程度に抑制出来る見込みです。



- 令和6年度末現在の企業債残高は、約287.8億円です。

- 投資・財政計画の中において、企業債は借入と償還のバランスを図りながら、着実に減らしていく試算です。その結果、令和17年度末の企業債残高は、約183.7億円となる見込みです。

- 【パターン①】では、一般会計からの基準外繰入金がなくなる見込みです。その結果、ある程度の資金が確保された場合には、災害時等における迅速な復旧や今後必要となる老朽化・耐震化対策の手元資金として、また更なる企業債の償還に充てるなどの対応が可能となります。